

# 決 算 報 告 書

(第 20 期)

(自) 令和 4 年 4 月 1 日

(至) 令和 5 年 3 月 31 日

社会福祉法人 めぐほうす



法人単位資金収支計算書

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	就労支援事業収入	4,156,000	4,719,246	△563,246	
	障害福祉サービス等事業収入	243,396,000	247,614,353	△4,218,353	
	経常経費寄附金収入	1,100,000	875,740	224,260	
	受取利息配当金収入	12,000	3,089	8,911	
	その他の収入	1,004,000	2,343,305	△1,339,305	
	事業活動収入計(1)	249,668,000	255,555,733	△5,887,733	
	支出				
	人件費支出	170,488,000	163,603,375	6,884,625	
	事業費支出	14,317,000	7,506,149	6,810,851	
事務費支出	46,336,000	40,347,392	5,988,608		
就労支援事業支出	4,156,000	5,005,683	△849,683		
事業活動支出計(2)	235,297,000	216,462,599	18,834,401		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	14,371,000	39,093,134	△24,722,134		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	固定資産取得支出		2,462,634	△2,462,634	
	施設整備等支出計(5)		2,462,634	△2,462,634	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△2,462,634	2,462,634		
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動による収入		422,350	△422,350	
	その他の活動収入計(7)	0	422,350	△422,350	
	支出				
	積立資産支出		440,185	△440,185	
	その他の活動による支出		469,705	△469,705	
	その他の活動支出計(8)	0	909,890	△909,890	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	△487,540	487,540		
予備費支出(10)		—			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	14,371,000	36,142,960	△21,771,960		
前期末支払資金残高(12)	109,021,879	109,021,879	0		
当期末支払資金残高(11)+(12)	123,392,879	145,164,839	△21,771,960		

法人単位事業活動計算書

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	就労支援事業収益	4,719,246	3,489,375	1,229,871
	障害福祉サービス等事業収益	247,614,353	228,511,875	19,102,478
	経常経費寄附金収益	875,740	787,660	88,080
	サービス活動収益計(1)	253,209,339	232,788,910	20,420,429
	費用			
	人件費	163,603,375	159,715,587	3,887,788
	事業費	7,506,149	7,379,105	127,044
	事務費	40,347,392	39,100,651	1,246,741
	就労支援事業費用	5,005,683	3,666,658	1,339,025
減価償却費	2,484,764	2,407,591	77,173	
国庫補助金等特別積立金取崩額	△546,400	△500,478	△45,922	
その他の費用		5,804,438	△5,804,438	
サービス活動費用計(2)	218,400,963	217,573,552	827,411	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	34,808,376	15,215,358	19,593,018	
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	3,089	1,238	1,851
	その他のサービス活動外収益	2,343,305	1,152,335	1,190,970
	サービス活動外収益計(4)	2,346,394	1,153,573	1,192,821
	費用			
サービス活動外費用計(5)				
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	2,346,394	1,153,573	1,192,821	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	37,154,770	16,368,931	20,785,839	
特別増減の部	収益			
	施設整備等補助金収益			
	その他の特別収益	259,184	300,000	△300,000
	特別収益計(8)	259,184	602,318	△343,134
	費用			
	固定資産売却損・処分損		1	△1
	国庫補助金等特別積立金積立額		300,000	△300,000
	その他の特別損失	469,705	147,401	322,304
	特別費用計(9)	469,705	447,402	22,303
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△210,521	154,916	△365,437
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	36,944,249	16,523,847	20,420,402	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	126,318,019	118,136,382	8,181,637
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	163,262,268	134,660,229	28,602,039
	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)			
	その他の積立金積立額(16)		8,342,210	△8,342,210
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	163,262,268	126,318,019	36,944,249

法人単位貸借対照表

令和 5年 3月31日現在

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	151,963,341	118,047,609	33,915,732	流動負債	6,563,089	8,790,317	△2,227,228
現金預金	133,383,118	99,635,643	33,747,475	事業未払金	1,764,979	2,220,053	△455,074
事業未収金	13,190,971	12,487,625	703,346	その他の未払金	2,579,227	2,760,245	△181,018
未収金	139,676	94,300	45,376	未払費用	0	7,800	△7,800
未収補助金	2,728,330	3,389,521	△661,191	預り金	1,131,200	890,429	240,771
貯蔵品	81,734	45,287	36,447	職員預り金	1,063,683	1,061,790	1,893
商品・製品	48,860	48,860	0	前受金	0	1,850,000	△1,850,000
原材料	186,553	186,553	0	仮受金	24,000	0	24,000
立替金	15,093	19,550	△4,457				
前払費用	2,116,270	2,116,270	0	固定負債	0	0	0
仮払金	72,736	24,000	48,736	負債の部合計	6,563,089	8,790,317	△2,227,228
固定資産	37,761,635	37,506,746	254,889	純資産の部			
基本財産	10,000,000	10,000,000	0	基本金	10,000,000	10,000,000	0
定期預金	10,000,000	10,000,000	0	第1号基本金	10,000,000	10,000,000	0
その他の固定資産	27,761,635	27,506,746	254,889	国庫補助金等特別積立金	1,459,434	2,005,834	△546,400
建物	6,363,423	6,931,445	△568,022	その他の積立金	8,440,185	8,440,185	0
機械及び装置	438,222	502,352	△64,130	工賃変動積立金	197,975	197,975	0
車輪運搬具	704,395	1,088,610	△384,215	設備等整備積立金	242,210	242,210	0
器具及び備品	6,213,123	5,118,780	1,094,343	人件費積立金	8,000,000	8,000,000	0
権利	170,250	170,250	0	次期繰越活動増減差額	163,262,268	126,318,019	36,944,249
ソフトウェア	128,288	228,394	△100,106	(うち当期活動増減差額)	36,944,249	16,523,847	20,420,402
工賃変動積立資産	197,975	45,287	152,688				
設備等整備積立資産	242,210	228,394	13,816	純資産の部合計	183,161,887	146,764,038	36,397,849
人件費積立資産	8,000,000	8,000,000	0	負債及び純資産の部合計	189,724,976	155,554,355	34,170,621
長期前払費用	258,349	421,515	△163,166				
その他の固定資産	5,045,400	5,045,400	0				
資産の部合計	189,724,976	155,554,355	34,170,621				

## 資金収支内訳表

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		社会福祉事業	合計	内部取引消去
事業活動による収支	収入			
	就労支援事業収入	4,719,246	4,719,246	
	障害福祉サービス等事業収入	247,614,353	247,614,353	
	経常経費寄附金収入	875,740	875,740	
	受取利息配当金収入	3,089	3,089	
	その他の収入	2,343,305	2,343,305	
	事業活動収入計(1)	255,555,733	255,555,733	
支出	人件費支出	163,603,375	163,603,375	
	事業費支出	7,506,149	7,506,149	
	事務費支出	40,347,392	40,347,392	
	就労支援事業支出	5,005,683	5,005,683	
	事業活動支出計(2)	216,462,599	216,462,599	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	39,093,134	39,093,134	
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	固定資産取得支出	2,462,634	2,462,634	
	施設整備等支出計(5)	2,462,634	2,462,634	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△2,462,634	△2,462,634	
その他の活動による収支	収入			
	その他の活動による収入	422,350	422,350	
	その他の活動収入計(7)	422,350	422,350	
	支出			
	積立資産支出	440,185	440,185	
その他の活動による支出	469,705	469,705		
	その他の活動支出計(8)	909,890	909,890	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△487,540	△487,540	
	当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	36,142,960	36,142,960	
	前期末支払資金残高(11)	109,021,879	109,021,879	
	当期末支払資金残高(10)+(11)	145,164,839	145,164,839	

資金収支内訳表

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		法人合計		
事業活動による収支	収入			
	就労支援事業収入	4,719,246		
	障害福祉サービス等事業収入	247,614,353		
	経常経費寄附金収入	875,740		
	受取利息配当金収入	3,089		
	その他の収入	2,343,305		
	事業活動収入計(1)	255,555,733		
支出	人件費支出	163,603,375		
	事業費支出	7,506,149		
	事務費支出	40,347,392		
	就労支援事業支出	5,005,683		
	事業活動支出計(2)	216,462,599		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	39,093,134			
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	固定資産取得支出	2,462,634		
	施設整備等支出計(5)	2,462,634		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△2,462,634			
その他の活動による収支	収入			
	その他の活動による収入	422,350		
	その他の活動収入計(7)	422,350		
	支出			
	積立資産支出	440,185		
その他の活動による支出	469,705			
その他の活動支出計(8)	909,890			
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△487,540			
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	36,142,960			
前期末支払資金残高(11)	109,021,879			
当期末支払資金残高(10)+(11)	145,164,839			

事業活動内訳表

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		社会福祉事業	合計	内部取引消去	
サービス活動増減の部	収益				
	就労支援事業収益	4,719,246	4,719,246		
	障害福祉サービス等事業収益	247,614,353	247,614,353		
	経常経費寄附金収益	875,740	875,740		
	サービス活動収益計(1)	253,209,339	253,209,339		
	費用				
	人件費	163,603,375	163,603,375		
	事業費	7,506,149	7,506,149		
	事務費	40,347,392	40,347,392		
	就労支援事業費用	5,005,683	5,005,683		
減価償却費	2,484,764	2,484,764			
国庫補助金等特別積立金取崩額	△546,400	△546,400			
サービス活動費用計(2)	218,400,963	218,400,963			
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	34,808,376	34,808,376			
サービス活動外増減の部	収益				
	受取利息配当金収益	3,089	3,089		
	その他のサービス活動外収益	2,343,305	2,343,305		
	サービス活動外収益計(4)	2,346,394	2,346,394		
	費用				
	サービス活動外費用計(5)				
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	2,346,394	2,346,394		
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	37,154,770	37,154,770		
	特別増減の部	収益			
		その他の特別収益	259,184	259,184	
特別収益計(8)		259,184	259,184		
費用					
その他の特別損失		469,705	469,705		
特別費用計(9)	469,705	469,705			
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△210,521	△210,521			
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	36,944,249	36,944,249			
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	126,318,019	126,318,019		
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	163,262,268	163,262,268		
	基本金取崩額(14)				
	その他の積立金取崩額(15)				
	その他の積立金積立額(16)				
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	163,262,268	163,262,268		

事業活動内訳表

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		法人合計		
サービス活動増減の部	収益	就労支援事業収益	4,719,246	
		障害福祉サービス等事業収益	247,614,353	
		経常経費寄附金収益	875,740	
		サービス活動収益計(1)	253,209,339	
	費用	人件費	163,603,375	
		事業費	7,506,149	
		事務費	40,347,392	
		就労支援事業費用	5,005,683	
		減価償却費	2,484,764	
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△546,400	
	サービス活動費用計(2)	218,400,963		
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	34,808,376		
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	3,089	
		その他のサービス活動外収益	2,343,305	
		サービス活動外収益計(4)	2,346,394	
	費用			
			サービス活動外費用計(5)	
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	2,346,394		
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	37,154,770		
特別増減の部	収益	その他の特別収益	259,184	
			特別収益計(8)	259,184
	費用	その他の特別損失	469,705	
			特別費用計(9)	469,705
			特別増減差額(10)=(8)-(9)	△210,521
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	36,944,249		
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	126,318,019	
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	163,262,268	
		基本金取崩額(14)		
		その他の積立金取崩額(15)		
		その他の積立金積立額(16)		
		次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	163,262,268	

## 貸借対照表内訳表

令和 5年 3月31日現在

(単位:円)

勘定科目	社会福祉事業	合計	内部取引消去
流動資産	151,963,341	151,963,341	
現金預金	133,383,118	133,383,118	
事業未収金	13,190,971	13,190,971	
未収金	139,676	139,676	
未収補助金	2,728,330	2,728,330	
貯蔵品	81,734	81,734	
商品・製品	48,860	48,860	
原材料	186,553	186,553	
立替金	15,093	15,093	
前払費用	2,116,270	2,116,270	
仮払金	72,736	72,736	
固定資産	37,761,635	37,761,635	
基本財産	10,000,000	10,000,000	
定期預金	10,000,000	10,000,000	
その他の固定資産	27,761,635	27,761,635	
建物	6,363,423	6,363,423	
機械及び装置	438,222	438,222	
車輛運搬具	704,395	704,395	
器具及び備品	6,213,123	6,213,123	
権利	170,250	170,250	
ソフトウェア	128,288	128,288	
工賃変動積立資産	197,975	197,975	
設備等整備積立資産	242,210	242,210	
人件費積立資産	8,000,000	8,000,000	
長期前払費用	258,349	258,349	
その他の固定資産	5,045,400	5,045,400	
資産の部合計	189,724,976	189,724,976	
流動負債	6,563,089	6,563,089	
事業未払金	1,764,979	1,764,979	
その他の未払金	2,579,227	2,579,227	
預り金	1,131,200	1,131,200	
職員預り金	1,063,683	1,063,683	
仮受金	24,000	24,000	
固定負債	0	0	
負債の部合計	6,563,089	6,563,089	
基本金	10,000,000	10,000,000	
第1号基本金	10,000,000	10,000,000	
国庫補助金等特別積立金	1,459,434	1,459,434	
その他の積立金	8,440,185	8,440,185	
工賃変動積立金	197,975	197,975	
設備等整備積立金	242,210	242,210	
人件費積立金	8,000,000	8,000,000	
次期繰越活動増減差額	163,262,268	163,262,268	
(うち当期活動増減差額)	36,944,249	36,944,249	
純資産の部合計	183,161,887	183,161,887	
負債及び純資産の部合計	189,724,976	189,724,976	

## 貸借対照表内訳表

令和 5年 3月31日現在

(単位:円)

勘定科目	法人合計		
流動資産	151,963,341		
現金預金	133,383,118		
事業未収金	13,190,971		
未収金	139,676		
未収補助金	2,728,330		
貯蔵品	81,734		
商品・製品	48,860		
原材料	186,553		
立替金	15,093		
前払費用	2,116,270		
仮払金	72,736		
固定資産	37,761,635		
基本財産	10,000,000		
定期預金	10,000,000		
その他の固定資産	27,761,635		
建物	6,363,423		
機械及び装置	438,222		
車輛運搬具	704,395		
器具及び備品	6,213,123		
権利	170,250		
ソフトウェア	128,288		
工賃変動積立資産	197,975		
設備等整備積立資産	242,210		
人件費積立資産	8,000,000		
長期前払費用	258,349		
その他の固定資産	5,045,400		
資産の部合計	189,724,976		
流動負債	6,563,089		
事業未払金	1,764,979		
その他の未払金	2,579,227		
預り金	1,131,200		
職員預り金	1,063,683		
仮受金	24,000		
固定負債	0		
負債の部合計	6,563,089		
基本金	10,000,000		
第1号基本金	10,000,000		
国庫補助金等特別積立金	1,459,434		
その他の積立金	8,440,185		
工賃変動積立金	197,975		
設備等整備積立金	242,210		
人件費積立金	8,000,000		
次期繰越活動増減差額	163,262,268		
(うち当期活動増減差額)	36,944,249		
純資産の部合計	183,161,887		
負債及び純資産の部合計	189,724,976		

財 産 目 録  
令和 5年 3月31日現在

(単位:円)						
貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
<b>1 資産の部</b>						
<b>1 流動資産</b>						
現金預金	現金	—	—	—	—	133,383,118
	小口現金	—	—	—	—	85,000
						506,665
						591,665
普通預金						132,182,857
法人本部 普通預金	三井住友銀行 下高井戸 本部	—	—	—	—	6,554,577
アウトリーチ 普通預金	三井住友銀行 下高井戸 東京 地域移行体制整備事業	—	—	—	—	5,319,038
	三井住友銀行 下高井戸 被保 護者居宅安定化支援事業	—	—	—	—	523,728
	三井住友銀行 下高井戸 退院 動機づけ支援事業	—	—	—	—	6,839,588
						12,682,354
グループホーム 普通預金	三井住友銀行 下高井戸 GH 赤堤	—	—	—	—	4,812,141
	三井住友銀行 下高井戸 GH 第2	—	—	—	—	6,928,961
	三井住友銀行 下高井戸 GH 預り金	—	—	—	—	623,536
	ゆうちょ銀行 GH第2預金 預り金	—	—	—	—	431,400
						12,796,038
まごの手便 普通預金	三井住友銀行 下高井戸 福祉 活動事業	—	—	—	—	14,379,466
	三井住友銀行 下高井戸 就労 支援事業	—	—	—	—	2,432,690
						16,812,156
MOTA 普通預金	三井住友銀行 下高井戸 地域 活動支援センター事業	—	—	—	—	13,979,076
	三井住友銀行 下高井戸 指定 特定一般相談支援事業	—	—	—	—	25,462,051
	三井住友銀行 下高井戸 地域 障害者相談支援センター事業	—	—	—	—	30,654,329
	三井住友銀行 下高井戸 保健 センター・こころの相談事業	—	—	—	—	10,469,621
						80,565,077
すまいる荻窪 普通預金	三井住友銀行 下高井戸 すま いる荻窪	—	—	—	—	2,772,655
定期預金	本部(基本金) 三井住友/下高 井戸(定期預金利息)	—	—	—	—	94,836
	本部(積立金) 昭和信金/下高 井戸(定期預金利息)	—	—	—	—	1,600
	MOTA 三井住友/下高井戸	—	—	—	—	512,160
						608,596
事業未収金		—	—	—	—	13,190,971
未収金		—	—	—	—	139,676
未収補助金		—	—	—	—	2,728,330
貯蔵品		—	—	—	—	81,734
商品・製品		—	—	—	—	48,860
原材料		—	—	—	—	186,553
立替金		—	—	—	—	15,093
前払費用		—	—	—	—	2,116,270
仮払金		—	—	—	—	72,736
						流動資産合計
						151,963,341
<b>2 固定資産</b>						
<b>(1) 基本財産</b>						
定期預金	三井住友銀行 下高井戸 定期 預金	—	—	—	—	10,000,000
						基本財産合計
						10,000,000
<b>(2) その他の固定資産</b>						
建物		—	—	11,392,305	5,028,882	6,363,423
建物	(本部)東京都世田谷区松原3- 30-17大和屋ビル1FC	2011年度	—	1,443,750	1,072,101	371,649
	(グループホーム「めぐ」)東 京都世田谷区赤堤3-3-18 アスト ル赤堤303	2008年度	—	920,535	920,534	1
	(福祉活動事業)東京都世田谷 区松原3-25-167イ・ビ・ア・ト	2010年度	—	577,500	577,499	1
	(福祉活動事業)東京都世田谷 区松原3-25-167イ・ビ・ア・ト	2012年度	—	462,000	461,999	1
	(福祉活動事業)東京都世田谷 区松原3-25-167イ・ビ・ア・ト	2018年度	—	4,327,820	829,495	3,498,325
	(福祉活動事業)東京都世田谷 区松原3-25-167イ・ビ・ア・ト	2018年度	—	1,341,100	374,387	966,713
	(福祉活動事業)東京都世田谷 区松原3-25-167イ・ビ・ア・ト	2019年度	—	366,623	75,735	290,888
	(福祉活動事業)東京都世田谷 区松原3-25-167イ・ビ・ア・ト	2019年度	—	228,620	47,227	181,393
	(福祉活動事業)東京都世田谷 区松原3-25-167イ・ビ・ア・ト	2019年度	—	142,357	29,405	112,952
	(福祉活動事業)東京都世田谷 区松原3-25-167イ・ビ・ア・ト	2020年度	—	286,000	39,920	246,080
	(地域活動支援センター事業) 東京都世田谷区松原3-40 -7-201	2014年度	—	390,960	211,734	179,226
	(地域活動支援センター事業) 東京都世田谷区松原3-40 -7-201	2014年度	—	300,240	162,604	137,636
	(地域活動支援センター事業) 東京都世田谷区松原3-30-17大 和屋ビル1FC	2017年度	—	604,800	226,242	378,558

			小計		6,363,423
機械及び装置	バーカリーコンパクション オープン	—	641,300	203,078	438,222
車輛運搬具	スズキ エブリイJODKデーボ3 型	—	1,536,860	832,465	704,395
器具及び備品	プロジェクター 他48件	—	14,306,762	8,093,639	6,213,123
権利		—	—	—	170,250
ソフトウェア	社会福祉法人会計ソフト 他1 件	—	559,032	430,744	128,288
工賃変動積立資産		—	—	—	197,975
設備等整備積立資産		—	—	—	242,210
人件費積立資産		—	—	—	8,000,000
長期前払費用		—	—	—	258,349
その他の固定資産	アストラル赤堤203号 敷金 他16件	—	5,045,400	0	5,045,400
			その他の固定資産合計		27,761,635
			固定資産合計		37,761,635
			資産合計		189,724,976
<b>II 負債の部</b>					
<b>1 流動負債</b>					
事業未払金		—	—	—	1,764,979
その他の未払金		—	—	—	2,579,227
預り金	入居時預り金	—	—	—	734,800
	その他	—	—	—	396,400
			小計		1,131,200
職員預り金	源泉所得税	—	—	—	72,736
	社会保険料	—	—	—	990,947
			小計		1,063,683
仮受金		—	—	—	24,000
			流動負債合計		6,563,089
<b>2 固定負債</b>					
			負債合計		6,563,089
			差引純資産		183,161,887

## 計算書類に対する注記(法人全体用)

## 1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

## 2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

・建物並びに器具及び備品一定額法

・リース資産

該当なし

(3) 引当金の計上基準

該当なし

## 3. 重要な会計方針の変更

該当なし

## 4. 法人で採用する退職給付制度

独立行政法人勤労者退職金共済機構の中小企業退職金共済制度を採用している。

## 5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計画書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類 第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)

(2) 事業区分別内訳表 (社会福祉事業のみ実施のため、上記様式を省略している。)

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表 第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

(4) 公益事業における拠点区分別内訳表 (当法人では公益事業を実施していないため作成しない。)

(5) 収益事業における拠点区分別内訳表 (当法人では収益事業を実施していないため作成しない。)

(6) 各拠点におけるサービス区分の内容

① 法人本部拠点区分

ア 本部

② アウトリーチ拠点区分 (社会福祉事業)

ア 被保護者居宅安定化支援事業

イ 東京都地域移行体制整備支援事業

ウ 退院動機づけ支援事業

③ グループホーム拠点区分 (社会福祉事業)

ア グループホーム「めぐ」

イ グループホーム第2「めぐ」

④ まごの手便拠点区分 (社会福祉事業)

ア 福祉活動事業

イ 就労支援事業

⑤ 地域生活支援センターMOTA拠点区分 (社会福祉事業)

ア 地域活動支援センター事業

イ 指定・特定一般相談支援事業

ウ 地域障害者相談支援センター事業

エ 保健センター・こころの相談事業

⑥ すまいる荻窪拠点区分 (社会福祉事業)

ア 杉並区障害者地域相談支援センター荻窪

## 6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	10,000,000	0	0	10,000,000
合計	10,000,000	0	0	10,000,000

## 7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

## 8. 担保に供している資産

該当なし

## 9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	11,392,305	5,028,882	6,363,423

機械及び装置	641,300	203,078	438,222
車輛運搬具	1,536,860	832,465	704,395
器具及び備品	14,306,762	8,093,639	6,213,123
その他の固定資産	559,032	430,744	128,288
小計	28,436,259	14,588,808	13,847,451
合計	28,436,259	14,588,808	13,847,451

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高  
債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	13,190,971	0	13,190,971
未収金	139,676	0	139,676
未収補助金	2,728,330	0	2,728,330
合計	16,058,977	0	16,058,977

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益  
該当なし
12. 関連当事者との取引の内容  
該当なし
13. 重要な偶発債務  
該当なし
14. 重要な後発事象  
該当なし
15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け  
該当なし
16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項  
該当なし

## 社会福祉事業区分 資金収支内訳表

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		法人本部	アウトリーチ	グループホーム
事業活動による収支	収入			
	就労支援事業収入			
	障害福祉サービス等事業収入		34,198,194	38,409,493
	経常経費寄附金収入	101,000		106,000
	受取利息配当金収入	1,896	166	118
	その他の収入	2,080,804		14,001
	事業活動収入計(1)	2,183,700	34,198,360	38,529,612
支出	人件費支出	182,700	27,300,800	19,348,375
	事業費支出	0	1,767,840	554,845
	事務費支出	814,417	1,997,817	15,940,868
	就労支援事業支出			
	事業活動支出計(2)	997,117	31,066,457	35,844,088
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	1,186,583	3,131,903	2,685,524
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	固定資産取得支出		716,626	158,180
	施設整備等支出計(5)		716,626	158,180
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△716,626	△158,180
その他の活動による収支	収入			
	拠点区分間長期貸付金回収収入	1,200,000		
	その他の活動による収入			259,184
	その他の活動収入計(7)	1,200,000		259,184
	支出			
積立資産支出				
拠点区分間長期借入金返済支出				
その他の活動による支出			467,511	
その他の活動支出計(8)			467,511	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	1,200,000		△208,327
	当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	2,386,583	2,415,277	2,319,017
	前期末支払資金残高(11)	4,573,715	12,053,461	14,942,774
	当期末支払資金残高(10)+(11)	6,960,298	14,468,738	17,261,791

## 社会福祉事業区分 資金収支内訳表

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		まごの手便	地域生活支援センターMOTA	すまいる菰窪
事業活動による収支	収入			
	就労支援事業収入	5,605,646		
	障害福祉サービス等事業収入	37,401,638	89,310,107	48,294,921
	経常経費寄附金収入	299,740	369,000	
	受取利息配当金収入	104	580	225
	その他の収入		248,237	263
	事業活動収入計(1)	43,307,128	89,927,924	48,295,409
	支出			
	人件費支出	16,828,687	56,373,199	43,569,614
	事業費支出	2,577,875	2,028,684	1,291,554
事務費支出	6,760,200	12,204,698	2,801,143	
就労支援事業支出	5,005,683			
事業活動支出計(2)	31,172,445	70,606,581	47,662,311	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	12,134,683	19,321,343	633,098	
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	固定資産取得支出		1,265,330	322,498
施設整備等支出計(5)		1,265,330	322,498	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△1,265,330	△322,498	
その他の活動による収支	収入			
	拠点区分間長期貸付金回収収入			
	その他の活動による収入	163,166		
	その他の活動収入計(7)	163,166		
	支出			
	積立資産支出	440,185		
拠点区分間長期借入金返済支出	1,200,000			
その他の活動による支出	2,194			
その他の活動支出計(8)	1,642,379			
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△1,479,213			
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	10,655,470	18,056,013	310,600	
前期末支払資金残高(11)	9,441,004	67,573,682	437,243	
当期末支払資金残高(10)+(11)	20,096,474	85,629,695	747,843	

## 社会福祉事業区分 資金収支内訳表

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		合計	内部取引消去	事業区分合計
事業活動による収支	収入			
	就労支援事業収入	5,605,646	△886,400	4,719,246
	障害福祉サービス等事業収入	247,614,353		247,614,353
	経常経費寄附金収入	875,740		875,740
	受取利息配当金収入	3,089		3,089
	その他の収入	2,343,305		2,343,305
	事業活動収入計(1)	256,442,133	△886,400	255,555,733
	支出			
	人件費支出	163,603,375		163,603,375
	事業費支出	8,220,798	△714,649	7,506,149
事務費支出	40,519,143	△171,751	40,347,392	
就労支援事業支出	5,005,683		5,005,683	
事業活動支出計(2)	217,348,999	△886,400	216,462,599	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	39,093,134	0	39,093,134	
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	固定資産取得支出	2,462,634		2,462,634
	施設整備等支出計(5)	2,462,634		2,462,634
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△2,462,634		△2,462,634	
その他の活動による収支	収入			
	拠点区分間長期貸付金回収収入	1,200,000	△1,200,000	0
	その他の活動による収入	422,350		422,350
	その他の活動収入計(7)	1,622,350	△1,200,000	422,350
	支出			
	積立資産支出	440,185		440,185
	拠点区分間長期借入金返済支出	1,200,000	△1,200,000	0
	その他の活動による支出	469,705		469,705
その他の活動支出計(8)	2,109,890	△1,200,000	909,890	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△487,540	0	△487,540	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	36,142,960	0	36,142,960	
前期末支払資金残高(11)	109,021,879		109,021,879	
当期末支払資金残高(10)+(11)	145,164,839	0	145,164,839	

社会福祉事業区分 事業活動内訳表

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		法人本部	アウトリーチ	グループホーム
サービス活動増減の部	収益			
	就労支援事業収益			
	障害福祉サービス等事業収益		34,198,194	38,409,493
	経常経費寄附金収益	101,000		106,000
	サービス活動収益計(1)	101,000	34,198,194	38,515,493
	費用			
	人件費	182,700	27,300,800	19,348,375
	事業費	0	1,767,840	556,385
	事務費	814,417	1,997,817	15,939,328
	就労支援事業費用			
減価償却費	716,503	115,154	81,995	
国庫補助金等特別積立金取崩額				
サービス活動費用計(2)	1,713,620	31,181,611	35,926,083	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△1,612,620	3,016,583	2,589,410	
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	1,896	166	118
	その他のサービス活動外収益	2,080,804		14,001
	サービス活動外収益計(4)	2,082,700	166	14,119
	費用			
サービス活動外費用計(5)				
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	2,082,700	166	14,119	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	470,080	3,016,749	2,603,529	
特別増減の部	収益			
	その他の特別収益			259,184
	特別収益計(8)			259,184
	費用			
	その他の特別損失			467,511
特別費用計(9)			467,511	
特別増減差額(10)=(8)-(9)			△208,327	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	470,080	3,016,749	2,395,202	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	20,655,136	12,426,300	16,766,081
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	21,125,216	15,443,049	19,161,283
	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)			
	その他の積立金積立額(16)			
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	21,125,216	15,443,049	19,161,283

社会福祉事業区分 事業活動内訳表

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		まごの手便	地域生活支援センターMOTA	すまいる菟窪
サービス活動増減の部	収益			
	就労支援事業収益	5,605,646		
	障害福祉サービス等事業収益	37,401,638	89,310,107	48,294,921
	経常経費寄附金収益	299,740	369,000	
	サービス活動収益計(1)	43,307,024	89,679,107	48,294,921
	費用			
	人件費	16,828,687	56,373,199	43,569,614
	事業費	2,577,875	2,028,684	1,291,554
	事務費	6,760,200	12,204,698	2,801,143
	就労支援事業費用	5,005,683		
減価償却費	748,335	670,470	152,307	
国庫補助金等特別積立金取崩額	△194,123	△352,277		
サービス活動費用計(2)	31,726,657	70,924,774	47,814,618	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	11,580,367	18,754,333	480,303	
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	104	580	225
	その他のサービス活動外収益		248,237	263
	サービス活動外収益計(4)	104	248,817	488
費用				
	サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	104	248,817	488
経常増減差額(7)=(3)+(6)	11,580,471	19,003,150	480,791	
特別増減の部	収益			
	その他の特別収益			
	特別収益計(8)			
	費用			
その他の特別損失	2,194			
特別費用計(9)	2,194			
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△2,194			
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	11,578,277	19,003,150	480,791	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	5,663,888	70,143,066	663,548
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	17,242,165	89,146,216	1,144,339
	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)			
	その他の積立金積立額(16)			
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	17,242,165	89,146,216	1,144,339

社会福祉事業区分 事業活動内訳表

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		合計	内部取引消去	事業区分合計
サービス活動増減の部	収益			
	就労支援事業収益	5,605,646	△886,400	4,719,246
	障害福祉サービス等事業収益	247,614,353		247,614,353
	経常経費寄附金収益	875,740		875,740
	サービス活動収益計(1)	254,095,739	△886,400	253,209,339
	費用			
	人件費	163,603,375		163,603,375
	事業費	8,222,338	△716,189	7,506,149
	事務費	40,517,603	△170,211	40,347,392
	就労支援事業費用	5,005,683		5,005,683
減価償却費	2,484,764		2,484,764	
国庫補助金等特別積立金取崩額	△546,400		△546,400	
サービス活動費用計(2)	219,287,363	△886,400	218,400,963	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	34,808,376	0	34,808,376	
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	3,089		3,089
	その他のサービス活動外収益	2,343,305		2,343,305
	サービス活動外収益計(4)	2,346,394		2,346,394
	費用			
サービス活動外費用計(5)				
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	2,346,394		2,346,394	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	37,154,770	0	37,154,770	
特別増減の部	収益			
	その他の特別収益	259,184		259,184
	特別収益計(8)	259,184		259,184
	費用			
	その他の特別損失	469,705		469,705
特別費用計(9)	469,705		469,705	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△210,521		△210,521	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	36,944,249	0	36,944,249	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	126,318,019		126,318,019
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	163,262,268	0	163,262,268
	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)			
	その他の積立金積立額(16)			
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	163,262,268	0	163,262,268

社会福祉事業区分 貸借対照表内訳表

第三号第三様式

令和 5年 3月31日現在

(単位:円)

勘定科目	法人本部	アウトリーチ	グループホーム
<b>流動資産</b>	8,310,034	14,868,741	18,894,158
現金預金	6,706,219	12,828,938	12,893,981
事業未収金		1,967,067	2,159,678
未収金			61,576
未収補助金			2,728,330
貯蔵品			
商品・製品			
原材料			
立替金	0		15,093
前払費用	359,700		1,035,500
1年以内回収予定拠点区分間長期貸付金	1,200,000		
拠点区分間貸付金	44,115	0	0
仮払金	0	72,736	0
<b>固定資産</b>	30,964,918	974,311	1,899,492
<b>基本財産</b>	10,000,000		
定期預金	10,000,000		
<b>その他の固定資産</b>	20,964,918	974,311	1,899,492
建物	371,649		1
機械及び装置			
車輛運搬具			
器具及び備品	2,042,019	974,311	275,491
権利	26,250		72,000
ソフトウェア	0		
拠点区分間長期貸付金	8,000,000		
工賃変動積立資産			
設備等整備積立資産			
人件費積立資産	8,000,000		
長期前払費用			
その他の固定資産	2,525,000	0	1,552,000
<b>資産の部合計</b>	39,274,952	15,843,052	20,793,650
<b>流動負債</b>	149,736	400,003	1,632,367
事業未払金			330,000
その他の未払金	0	201,167	129,568
1年以内返済予定拠点区分間長期借入金			
預り金	77,000	0	1,054,200
職員預り金	72,736	198,836	118,599
拠点区分間借入金	0	0	0
仮受金	0		0
<b>固定負債</b>			
拠点区分間長期借入金			
<b>負債の部合計</b>	149,736	400,003	1,632,367
<b>基本金</b>	10,000,000		
第1号基本金	10,000,000		
国庫補助金等特別積立金			
その他の積立金	8,000,000		
工賃変動積立金			
設備等整備積立金			
人件費積立金	8,000,000		
次期繰越活動増減差額	21,125,216	15,443,049	19,161,283
(うち当期活動増減差額)	470,080	3,016,749	2,395,202
<b>純資産の部合計</b>	39,125,216	15,443,049	19,161,283
<b>負債及び純資産の部合計</b>	39,274,952	15,843,052	20,793,650

社会福祉事業区分 貸借対照表内訳表

令和 5年 3月31日現在

(単位:円)

勘定科目	まごの手便	地域生活支援センターMOTA	すまいる荻窪
流動資産	21,936,363	86,418,693	2,779,467
現金預金	16,907,218	81,267,295	2,779,467
事業未収金	4,207,432	4,856,794	0
未収金	78,100	0	
未収補助金			
貯蔵品	0	81,734	
商品・製品	48,860		
原材料	186,553		
立替金	0	0	
前払費用	508,200	212,870	
1年以内回収予定拠点区分間長期貸付金			
拠点区分間貸付金	0	0	0
仮払金	0	0	0
固定資産	7,364,053	4,162,365	396,496
基本財産			
定期預金			
その他の固定資産	7,364,053	4,162,365	396,496
建物	5,296,353	695,420	
機械及び装置	438,222		
車両運搬具		704,395	
器具及び備品	930,944	1,593,862	396,496
権利		72,000	
ソフトウェア		128,288	
拠点区分間長期貸付金			
工賃変動積立資産	197,975		
設備等整備積立資産	242,210		
人件費積立資産			
長期前払費用	258,349		
その他の固定資産	0	968,400	
資産の部合計	29,300,416	90,581,058	3,175,963
流動負債	2,804,476	788,998	2,031,624
事業未払金	0		1,434,979
その他の未払金	1,553,056	391,517	303,919
1年以内返済予定拠点区分間長期借入金	1,200,000		
預り金	0	0	0
職員預り金	27,420	353,366	292,726
拠点区分間借入金	0	44,115	0
仮受金	24,000	0	
固定負債	8,000,000		
拠点区分間長期借入金	8,000,000		
負債の部合計	10,804,476	788,998	2,031,624
基本金			
第1号基本金			
国庫補助金等特別積立金	813,590	645,844	
その他の積立金	440,185		
工賃変動積立金	197,975		
設備等整備積立金	242,210		
人件費積立金			
次期繰越活動増減差額	17,242,165	89,146,216	1,144,339
(うち当期活動増減差額)	11,578,277	19,003,150	480,791
純資産の部合計	18,495,940	89,792,060	1,144,339
負債及び純資産の部合計	29,300,416	90,581,058	3,175,963

社会福祉事業区分 貸借対照表内訳表

第三号第三様式

令和 5年 3月31日現在

(単位:円)

勘定科目	合計	内部取引消去	事業区分合計
<b>流動資産</b>	153,207,456	△1,244,115	151,963,341
現金預金	133,383,118		133,383,118
事業未収金	13,190,971		13,190,971
未収金	139,676		139,676
未収補助金	2,728,330		2,728,330
貯蔵品	81,734		81,734
商品・製品	48,860		48,860
原材料	186,553		186,553
立替金	15,093		15,093
前払費用	2,116,270		2,116,270
1年以内回収予定拠点区分間長期貸付金	1,200,000	△1,200,000	0
拠点区分間貸付金	44,115	△44,115	0
仮払金	72,736		72,736
<b>固定資産</b>	45,761,635	△8,000,000	37,761,635
<b>基本財産</b>	10,000,000		10,000,000
定期預金	10,000,000		10,000,000
<b>その他の固定資産</b>	35,761,635	△8,000,000	27,761,635
建物	6,363,423		6,363,423
機械及び装置	438,222		438,222
車輛運搬具	704,395		704,395
器具及び備品	6,213,123		6,213,123
権利	170,250		170,250
ソフトウェア	128,288		128,288
拠点区分間長期貸付金	8,000,000	△8,000,000	0
工賃変動積立資産	197,975		197,975
設備等整備積立資産	242,210		242,210
人件費積立資産	8,000,000		8,000,000
長期前払費用	258,349		258,349
その他の固定資産	5,045,400		5,045,400
<b>資産の部合計</b>	198,969,091	△9,244,115	189,724,976
<b>流動負債</b>	7,807,204	△1,244,115	6,563,089
事業未払金	1,764,979		1,764,979
その他の未払金	2,579,227		2,579,227
1年以内返済予定拠点区分間長期借入金	1,200,000	△1,200,000	0
預り金	1,131,200		1,131,200
職員預り金	1,063,683		1,063,683
拠点区分間借入金	44,115	△44,115	0
仮受金	24,000		24,000
<b>固定負債</b>	8,000,000	△8,000,000	0
拠点区分間長期借入金	8,000,000	△8,000,000	0
<b>負債の部合計</b>	15,807,204	△9,244,115	6,563,089
<b>基本金</b>	10,000,000		10,000,000
第1号基本金	10,000,000		10,000,000
国庫補助金等特別積立金	1,459,434		1,459,434
<b>その他の積立金</b>	8,440,185		8,440,185
工賃変動積立金	197,975		197,975
設備等整備積立金	242,210		242,210
人件費積立金	8,000,000		8,000,000
次期繰越活動増減差額	163,262,268	0	163,262,268
(うち当期活動増減差額)	36,944,249	0	36,944,249
<b>純資産の部合計</b>	183,161,887	0	183,161,887
<b>負債及び純資産の部合計</b>	198,969,091	△9,244,115	189,724,976

法人本部拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
収入	経常経費寄附金収入	200,000	101,000	99,000		
	受取利息配当金収入	1,000	1,896	△896		
	その他の収入	800,000	2,080,804	△1,280,804		
	受入研修費収入	300,000	312,000	△12,000		
	雑収入	500,000	1,768,804	△1,268,804		
	雑収入	500,000	1,768,804	△1,268,804		
	事業活動収入計(1)	1,001,000	2,183,700	△1,182,700		
事業活動による収支	支出	人件費支出	248,000	182,700	65,300	
		役員報酬支出	248,000	182,700	65,300	
		事務費支出	1,170,000	814,417	355,583	
		福利厚生費支出	120,000		120,000	
		旅費交通費支出	10,000	10,207	△207	
		研修研究費支出	50,000	18,700	31,300	
		事務消耗品費支出	200,000	190,232	9,768	
		印刷製本費支出	50,000	61,216	△11,216	
		通信運搬費支出	120,000	66,854	53,146	
		会議費支出	20,000	31,703	△11,703	
		広報費支出	50,000		50,000	
		手数料支出	80,000	50,765	29,235	
		保険料支出	150,000	150,000	0	
		貸借料支出	190,000	189,480	520	
		租税公課支出	20,000	8,000	12,000	
		諸会費支出	10,000	5,000	5,000	
		雑支出	100,000	32,260	67,740	
事業活動支出計(2)	1,418,000	997,117	420,883			
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△417,000	1,186,583	△1,603,583			
施設整備等による収支	収入					
		施設整備等収入計(4)				
施設整備等による収支	支出					
		施設整備等支出計(5)				
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入	拠点区分間長期貸付金回収収入	1,200,000	1,200,000	0	
		その他の活動収入計(7)	1,200,000	1,200,000	0	
	支出					
		その他の活動支出計(8)				
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	1,200,000	1,200,000	0			
予備費支出(10)		—				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	783,000	2,386,583	△1,603,583			
前期末支払資金残高(12)	4,573,715	4,573,715	0			
当期末支払資金残高(11)+(12)	5,356,715	6,960,298	△1,603,583			

法人本部拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	経常経費寄附金収益	101,000	70,000	31,000
	サービス活動収益計(1)	101,000	70,000	31,000
	費用			
	人件費	182,700	229,030	△46,330
	役員報酬	182,700	229,030	△46,330
	事務費	814,417	758,689	55,728
	旅費交通費	10,207	9,980	227
	研修研究費	18,700		18,700
	事務消耗品費	190,232	202,191	△11,959
	印刷製本費	61,216	53,573	7,643
	通信運搬費	66,854	77,202	△10,348
	会議費	31,703	42,215	△10,512
	手数料	50,765	55,510	△4,745
	保険料	150,000	150,000	0
	賃借料	189,480	103,680	85,800
租税公課	8,000	2,100	5,900	
諸会費	5,000		5,000	
雑費	32,260	62,238	△29,978	
減価償却費	716,503	741,468	△24,965	
サービス活動費用計(2)	1,713,620	1,729,187	△15,567	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△1,612,620	△1,659,187	46,567	
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	1,896	277	1,619
	その他のサービス活動外収益	2,080,804	900,295	1,180,509
	受入研修費収益	312,000		312,000
	雑収益	1,768,804	900,295	868,509
	雑収益	1,768,804	900,295	868,509
サービス活動外収益計(4)	2,082,700	900,572	1,182,128	
費用				
サービス活動外費用計(5)				
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	2,082,700	900,572	1,182,128	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	470,080	△758,615	1,228,695	
特別増減の部	収益			
	その他の特別収益		3,000	△3,000
	過年度収入		3,000	△3,000
	特別収益計(8)		3,000	△3,000
	費用			
特別費用計(9)				
特別増減差額(10)=(8)-(9)		3,000	△3,000	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	470,080	△755,615	1,225,695	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	20,655,136	29,410,751	△8,755,615
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	21,125,216	28,655,136	△7,529,920
	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)			
	その他の積立金積立額(16)		8,000,000	△8,000,000
人件費積立金積立額		8,000,000	△8,000,000	

## 法人本部拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	21,125,216	20,655,136	470,080

法人本部拠点区分 貸借対照表

令和 5年 3月31日現在

		資産の部			負債の部			
		当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産								
現金預金		8,310,034	5,853,193	2,456,841	流動負債	149,736	79,478	70,258
前払費用		6,706,219	4,285,693	2,420,526	預り金	77,000	77,000	0
1年以内回収予定拠点区分間長期貸付金		359,700	359,700	0	職員預り金	72,736	2,478	70,258
拠点区分間貸付金		1,200,000	1,200,000	0				
		44,115	7,800	36,315	固定負債			
固定資産		30,964,918	32,881,421	△1,916,503				
基本財産		10,000,000	10,000,000	0	負債の部合計	149,736	79,478	70,258
定期預金		10,000,000	10,000,000	0	純資産の部			
その他の固定資産		20,964,918	22,881,421	△1,916,503	基本金	10,000,000	10,000,000	0
建物		371,649	468,380	△96,731	第1号基本金	10,000,000	10,000,000	0
器具及び備品		2,042,019	2,603,291	△561,272	国庫補助金等特別積立金			
権利		26,250	26,250	0	その他の積立金	8,000,000	8,000,000	0
ソフトウェア		0	58,500	△58,500	人件費積立金	8,000,000	8,000,000	0
拠点区分間長期貸付金		8,000,000	9,200,000	△1,200,000	次期繰越活動増減差額	21,125,216	20,655,136	470,080
人件費積立資産		8,000,000	8,000,000	0	(うち当期活動増減差額)	470,080	△755,615	1,225,695
その他の固定資産		2,525,000	2,525,000	0	純資産の部合計	39,125,216	38,655,136	470,080
資産の部合計		39,274,952	38,734,614	540,338	負債及び純資産の部合計	39,274,952	38,734,614	540,338

## 計算書類に対する注記（法人本部拠点区分用）

## 1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

・建物並びに器具及び備品一定額法

・リース資産

該当なし

(3) 引当金の計上基準

該当なし

## 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

## 3. 採用する退職給付制度

独立行政法人勤労者退職金共済機構の中小企業退職金共済制度を採用している。

## 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 本部拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊸))

サービス区分：本部

(3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊹))

サービス区分：本部

## 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	10,000,000	0	0	10,000,000
合計	10,000,000	0	0	10,000,000

## 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

## 7. 担保に供している資産

該当なし

## 8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	1,443,750	1,072,101	371,649
器具及び備品	4,949,316	2,907,297	2,042,019
その他の固定資産	351,000	351,000	0
小計	6,744,066	4,330,398	2,413,668
合計	6,744,066	4,330,398	2,413,668

## 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

## 10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

## 11. 重要な後発事象

該当なし

## 12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし



アウトリーチ拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
収入	障害福祉サービス等事業収入	34,198,000	34,198,194	△194	
	その他の事業収入	34,198,000	34,198,194	△194	
	受託事業収入(公費)	34,198,000	34,198,194	△194	
	受取利息配当金収入	3,000	166	2,834	
事業活動収入計(1)		34,201,000	34,198,360	2,640	
事業活動による収支	支出				
	人件費支出	28,760,000	27,300,800	1,459,200	
	職員給料支出	18,726,000	18,709,846	16,154	
	職員賞与支出	4,019,000	4,017,780	1,220	
	非常勤職員給与支出	1,579,000	854,803	724,197	
	退職給付支出	336,000	336,000	0	
	法定福利費支出	4,100,000	3,382,371	717,629	
	事業費支出	2,500,000	1,767,840	732,160	
	保健衛生費支出	180,000	19,600	160,400	
	水道光熱費支出	150,000	123,650	26,350	
	消耗器具備品費支出	220,000	55,695	164,305	
	保険料支出	130,000	61,146	68,854	
	教育指導費支出	1,700,000	1,507,749	192,251	
	雑支出	120,000		120,000	
	事務費支出	2,654,000	1,997,817	656,183	
	福利厚生費支出	176,000	30,988	145,012	
	旅費交通費支出	370,000	333,141	36,859	
	研修研究費支出	110,000	51,490	58,510	
	事務消耗品費支出	260,000	147,744	112,256	
	印刷製本費支出	32,000	6,311	25,689	
	通信運搬費支出	530,000	502,847	27,153	
	会議費支出	30,000		30,000	
	業務委託費支出	470,000	435,678	34,322	
	手数料支出	50,000	50,511	△511	
	賃借料支出	250,000	183,339	66,661	
	土地・建物賃借料支出	253,000	250,992	2,008	
	租税公課支出	3,000	450	2,550	
雑支出	120,000	4,326	115,674		
事業活動支出計(2)		33,914,000	31,066,457	2,847,543	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		287,000	3,131,903	△2,844,903	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	固定資産取得支出		716,626	△716,626	
器具及び備品取得支出		716,626	△716,626		
施設整備等支出計(5)			716,626	△716,626	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			△716,626	716,626	
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)				
	支出				
その他の活動支出計(8)					
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)					

## アウトリーチ拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
予備費支出(10)		—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	287,000	2,415,277	△2,128,277	
前期末支払資金残高(12)	12,053,461	12,053,461	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)	12,340,461	14,468,738	△2,128,277	

アウトリーチ拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	障害福祉サービス等事業収益	34,198,194	34,198,194	0
	その他の事業収益	34,198,194	34,198,194	0
	受託事業収益(公費)	34,198,194	34,198,194	0
	サービス活動収益計(1)	34,198,194	34,198,194	0
サービス活動増減の部	費用			
	人件費	27,300,800	27,045,737	255,063
	職員給料	18,709,846	19,019,495	△309,649
	職員賞与	4,017,780	3,752,286	265,494
	非常勤職員給与	854,803	338,706	516,097
	退職給付費用	336,000	315,000	21,000
	法定福利費	3,382,371	3,620,250	△237,879
	事業費	1,767,840	1,833,150	△65,310
	保健衛生費	19,600	64,437	△44,837
	水道光熱費	123,650	105,903	17,747
	消耗器具備品費	55,695	233,904	△178,209
	保険料	61,146	97,162	△36,016
	教育指導費	1,507,749	1,328,224	179,525
	雑費		3,520	△3,520
	事務費	1,997,817	1,946,351	51,466
	福利厚生費	30,988	33,843	△2,855
	旅費交通費	333,141	234,776	98,365
	研修研究費	51,490	22,000	29,490
	事務消耗品費	147,744	133,588	14,156
	印刷製本費	6,311	17,886	△11,575
	通信運搬費	502,847	468,445	34,402
	業務委託費	435,678	545,010	△109,332
	手数料	50,511	33,733	16,778
	賃借料	183,339	206,078	△22,739
	土地・建物賃借料	250,992	250,992	0
	租税公課	450		450
	雑費	4,326		4,326
減価償却費	115,154	16,862	98,292	
サービス活動費用計(2)	31,181,611	30,842,100	339,511	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	3,016,583	3,356,094	△339,511	
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	166	164	2
	サービス活動外収益計(4)	166	164	2
	費用			
サービス活動外費用計(5)				
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	166	164	2	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	3,016,749	3,356,258	△339,509	
特別増減の部	収益			
	特別収益計(8)			
	その他の特別損失		1	△1
	前期損益修正損		1	△1
特別費用計(9)		1	△1	

アウトリーチ拠点区分 事業活動計算書

第二号第四様式

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		△1	1
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	3,016,749	3,356,257	△339,508
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	12,426,300	9,070,043	3,356,257
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	15,443,049	12,426,300	3,016,749
	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)			
	その他の積立金積立額(16)			
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	15,443,049	12,426,300	3,016,749

アウトリ一子拠点区分 貸借対照表

令和 5年 3月31日現在

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	14,868,741	14,532,205	336,536	流動負債	400,003	2,478,744	△2,078,741
現金預金	12,828,938	12,565,138	263,800	その他の未払金	201,167	432,388	△231,221
事業未収金	1,967,067	1,967,067	0	職員預り金	198,836	196,356	2,480
仮払金	72,736	0	72,736	前受金	0	1,850,000	△1,850,000
固定資産	974,311	372,839	601,472	固定負債			
基本財産				負債の部合計	400,003	2,478,744	△2,078,741
その他の固定資産	974,311	372,839	601,472	純資産の部			
器具及び備品	974,311	372,839	601,472	基本金			
				国庫補助金等特別積立金			
				その他の積立金	15,443,049	12,426,300	3,016,749
				次期繰越活動増減差額	3,016,749	3,356,257	△339,508
				(うち当期活動増減差額)	15,443,049	12,426,300	3,016,749
				純資産の部合計	15,843,052	14,905,044	938,008
資産の部合計	15,843,052	14,905,044	938,008	負債及び純資産の部合計	15,843,052	14,905,044	938,008

## 計算書類に対する注記（アウトリーチ拠点区分用）

1. 重要な会計方針  
該当なし
2. 重要な会計方針の変更  
該当なし
3. 採用する退職給付制度  
独立行政法人勤労者退職金共済機構の中小企業退職金共済制度を採用している。
4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分  
当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。  
(1)アウトリーチ拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)  
  
(2)拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊸))  
サービス区分：  
ア 被保護者居宅安定化支援事業  
イ 東京都地域移行体制整備支援事業  
ウ 退院動機づけ支援事業  
  
(3)拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊹))  
サービス区分：  
ア 被保護者居宅安定化支援事業  
イ 東京都地域移行体制整備支援事業  
ウ 退院動機づけ支援事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額  
該当なし
6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し  
該当なし
7. 担保に供している資産  
該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高  
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。  
(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具及び備品	1,324,270	349,959	974,311
小計	1,324,270	349,959	974,311
合計	1,324,270	349,959	974,311

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高  
債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	1,967,067	0	1,967,067
合計	1,967,067	0	1,967,067

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益  
該当なし
11. 重要な後発事象  
該当なし
12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項  
該当なし

グループホーム拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
収入	障害福祉サービス等事業収入	38,245,000	38,409,493	△164,493	
	自立支援給付費収入	15,649,000	13,960,773	1,688,227	
	訓練等給付費収入	15,649,000	13,960,773	1,688,227	
	利用者負担金収入	3,732,000	4,370,719	△638,719	
	その他の事業収入	18,864,000	20,078,001	△1,214,001	
	補助金事業収入(公費)	18,864,000	20,078,001	△1,214,001	
	経常経費寄附金収入	100,000	106,000	△6,000	
	受取利息配当金収入	2,000	118	1,882	
	その他の収入		14,001	△14,001	
	雑収入		14,001	△14,001	
	雑収入		14,001	△14,001	
	事業活動収入計(1)	38,347,000	38,529,612	△182,612	
事業活動による収支	人件費支出	18,898,000	19,348,375	△450,375	
	職員給料支出	11,607,000	12,257,261	△650,261	
	職員賞与支出	2,255,000	2,406,880	△151,880	
	非常勤職員給与支出	2,304,000	2,248,178	55,822	
	退職給付支出	224,000	224,000	0	
	法定福利費支出	2,508,000	2,212,056	295,944	
	事業費支出	1,120,000	554,845	565,155	
	保健衛生費支出	80,000		80,000	
	教養娯楽費支出	40,000		40,000	
	水道光熱費支出	290,000	297,964	△7,964	
	消耗器具備品費支出	420,000		420,000	
	保険料支出	250,000	229,800	20,200	
	教育指導費支出	20,000	27,081	△7,081	
	雑支出	20,000		20,000	
	事務費支出	16,639,000	15,940,868	698,132	
	福利厚生費支出	102,000	56,985	45,015	
	旅費交通費支出	210,000	170,114	39,886	
	研修研究費支出	65,000	31,200	33,800	
	事務消耗品費支出	360,000	469,275	△109,275	
	印刷製本費支出	20,000	8,738	11,262	
	修繕費支出	700,000	439,360	260,640	
	通信運搬費支出	630,000	421,228	208,772	
	業務委託費支出	890,000	770,558	119,442	
	手数料支出	650,000	738,710	△88,710	
	賃借料支出	446,000	392,095	53,905	
	土地・建物賃借料支出	12,426,000	12,426,000	0	
	租税公課支出	2,000		2,000	
諸会費支出	18,000	16,600	1,400		
雑支出	120,000	5	119,995		
	事業活動支出計(2)	36,657,000	35,844,088	812,912	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	1,690,000	2,685,524	△995,524	
施設整備等による収支	収入				
施設整備等による収支	支出				
	固定資産取得支出		158,180	△158,180	
	器具及び備品取得支出		158,180	△158,180	
	施設整備等支出計(5)		158,180	△158,180	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△158,180	158,180	
収入	その他の活動による収入		259,184	△259,184	
	過年度収入		259,184	△259,184	

## グループホーム拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)		259,184	△259,184	
	支出				
	その他の活動による支出		467,511	△467,511	
	前期損益修正損		467,511	△467,511	
	その他の活動支出計(8)		467,511	△467,511	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			△208,327	208,327	
予備費支出(10)			—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		1,690,000	2,319,017	△629,017	
前期末支払資金残高(12)		14,942,774	14,942,774	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)		16,632,774	17,261,791	△629,017	

グループホーム拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	障害福祉サービス等事業収益	38,409,493	35,598,632	2,810,861
	自立支援給付費収益	13,960,773	14,024,174	△63,401
	訓練等給付費収益	13,960,773	14,024,174	△63,401
	利用者負担金収益	4,370,719	4,962,743	△592,024
	その他の事業収益	20,078,001	16,611,715	3,466,286
	補助金事業収益(公費)	20,078,001	16,611,715	3,466,286
	経常経費寄附金収益	106,000		106,000
	サービス活動収益計(1)	38,515,493	35,598,632	2,916,861
サービス活動増減の部	費用			
	人件費	19,348,375	17,901,321	1,447,054
	職員給料	12,257,261	12,304,334	△47,073
	職員賞与	2,406,880	2,370,456	36,424
	非常勤職員給与	2,248,178	698,781	1,549,397
	退職給付費用	224,000	224,000	0
	法定福利費	2,212,056	2,303,750	△91,694
	事業費	556,385	584,998	△28,613
	保健衛生費		1,876	△1,876
	教養娯楽費		16,518	△16,518
	水道光熱費	297,964	257,761	40,203
	消耗器具備品費		25,300	△25,300
	保険料	229,800	271,354	△41,554
	教育指導費	27,081	12,189	14,892
	印刷製本費	1,540		1,540
	事務費	15,939,328	15,333,503	605,825
	福利厚生費	56,985	13,652	43,333
	旅費交通費	170,114	165,484	4,630
	研修研究費	31,200	1,500	29,700
	事務消耗品費	467,735	394,693	73,042
	印刷製本費	8,738	15,237	△6,499
	修繕費	439,360	188,320	251,040
	通信運搬費	421,228	511,225	△89,997
	業務委託費	770,558	549,269	221,289
	手数料	738,710	568,139	170,571
	賃借料	392,095	108,384	283,711
	土地・建物賃借料	12,426,000	12,801,000	△375,000
諸会費	16,600	16,600	0	
雑費	5		5	
減価償却費	81,995	78,700	3,295	
	サービス活動費用計(2)	35,926,083	33,898,522	2,027,561
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	2,589,410	1,700,110	889,300
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	118	113	5
	その他のサービス活動外収益	14,001	24,000	△9,999
	雑収益	14,001	24,000	△9,999
	雑収益	14,001	24,000	△9,999
	サービス活動外収益計(4)	14,119	24,113	△9,994
費用				
	サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	14,119	24,113	△9,994
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	2,603,529	1,724,223	879,306
特別増減の部	収益			
	その他の特別収益	259,184	299,318	△40,134
	過年度収入	259,184	299,318	△40,134
	特別収益計(8)	259,184	299,318	△40,134

## グループホーム拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
特別増減の部	その他の特別損失	467,511	87,400	380,111
	前期損益修正損	467,511	87,400	380,111
	特別費用計(9)	467,511	87,400	380,111
特別増減差額(10)=(8)-(9)		△208,327	211,918	△420,245
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		2,395,202	1,936,141	459,061
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	16,766,081	14,829,940	1,936,141
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	19,161,283	16,766,081	2,395,202
	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)			
	その他の積立金積立額(16)			
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		19,161,283	16,766,081	2,395,202

グループホーム拠点区分 貸借対照表

令和 5年 3月31日現在

(単位:円)

	資産の部			負債の部			増減
	当年度末	前年度末	増減	当年度末	前年度末	増減	
流動資産	18,894,158	16,076,342	2,817,816	流動負債	1,632,367	1,133,568	498,799
現金預金	12,893,981	10,172,670	2,721,311	事業未払金	330,000	330,000	330,000
事業未収金	2,159,678	1,438,456	721,222	その他の未払金	129,568	286,488	△156,920
未収金	61,576	20,645	40,931	預り金	1,054,200	720,615	333,585
未収補助金	2,728,330	3,389,521	△661,191	職員預り金	118,599	126,465	△7,866
立替金	15,093	19,550	△4,457				
前払費用	1,035,500	1,035,500	0				
固定資産	1,899,492	1,823,307	76,185	固定負債			
基本財産				負債の部合計	1,632,367	1,133,568	498,799
その他の固定資産	1,899,492	1,823,307	76,185	純資産の部			
建物	1	1	0	基本金			
器具及び備品	275,491	199,306	76,185	国庫補助金等特別積立金			
権利	72,000	72,000	0	その他の積立金			
その他の固定資産	1,552,000	1,552,000	0	次期繰越活動増減差額	19,161,283	16,766,081	2,395,202
				(うち当期活動増減差額)	2,395,202	1,936,141	459,061
				純資産の部合計	19,161,283	16,766,081	2,395,202
資産の部合計	20,793,650	17,899,649	2,894,001	負債及び純資産の部合計	20,793,650	17,899,649	2,894,001

## 計算書類に対する注記（グループホーム拠点区分用）

1. 重要な会計方針  
該当なし
2. 重要な会計方針の変更  
該当なし
3. 採用する退職給付制度  
独立行政法人勤労者退職金共済機構の中小企業退職金共済制度を採用している。
4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分  
当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。  
(1) グループホーム拠点計算書類（会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）  
  
(2) 拠点区分資金収支明細書（別紙3（㊸））  
サービス区分：  
ア グループホーム「めぐ」  
イ グループホーム第2「めぐ」  
  
(3) 拠点区分事業活動明細書（別紙3（㊹））  
サービス区分：  
ア グループホーム「めぐ」  
イ グループホーム第2「めぐ」

5. 基本財産の増減の内容及び金額  
該当なし
6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し  
該当なし
7. 担保に供している資産  
該当なし
8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高  
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	920,353	920,352	1
器具及び備品	545,469	269,978	275,491
小計	1,465,822	1,190,330	275,492
合計	1,465,822	1,190,330	275,492

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高  
債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	2,159,678	0	2,159,678
未収金	61,576	0	61,576
未収補助金	2,728,330	0	2,728,330
合計	4,949,584	0	4,949,584

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益  
該当なし
11. 重要な後発事象  
該当なし
12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項  
該当なし

まごの手便拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
収入	就労支援事業収入	4,156,000	5,605,646	△1,449,646		
	受託収益事業収入	1,000,000	1,270,319	△270,319		
	官公需事業収入	556,000	553,337	2,663		
	自主生産①事業収入	400,000	360,580	39,420		
	自主生産②事業収入	2,200,000	3,421,410	△1,221,410		
	障害福祉サービス等事業収入	33,750,000	37,401,638	△3,651,638		
	自立支援給付費収入	24,300,000	27,506,761	△3,206,761		
	訓練等給付費収入	24,300,000	27,506,761	△3,206,761		
	利用者負担金収入	100,000	28,887	71,113		
	その他の事業収入	9,350,000	9,865,990	△515,990		
	補助金事業収入(公費)	9,350,000	9,865,990	△515,990		
	経常経費寄附金収入	500,000	299,740	200,260		
	受取利息配当金収入	1,000	104	896		
	その他の収入	50,000		50,000		
	雑収入	50,000		50,000		
	雑収入	50,000		50,000		
	事業活動収入計(1)		38,457,000	43,307,128	△4,850,128	
事業活動による収支	支出	人件費支出	17,846,000	16,828,687	1,017,313	
		職員給料支出	8,602,000	8,599,481	2,519	
		職員賞与支出	1,904,000	1,903,860	140	
		非常勤職員給与支出	5,464,000	4,562,038	901,962	
		退職給付支出	168,000	161,000	7,000	
		法定福利費支出	1,708,000	1,602,308	105,692	
		事業費支出	3,784,000	2,577,875	1,206,125	
		給食費支出	950,000	309,694	640,306	
		保健衛生費支出	60,000	17,331	42,669	
		教養娯楽費支出	560,000	179,255	380,745	
		水道光熱費支出	500,000	521,637	△21,637	
		消耗器具備品費支出	124,000	87,112	36,888	
		保険料支出	243,000	217,584	25,416	
		教育指導費支出	1,120,000	988,092	131,908	
		車輛費支出	147,000	180,070	△33,070	
		雑支出	80,000	77,100	2,900	
		事務費支出	7,446,000	6,760,200	685,800	
	福利厚生費支出	102,000	25,178	76,822		
	旅費交通費支出	70,000	79,410	△9,410		
	研修研究費支出	80,000	64,732	15,268		
	事務消耗品費支出	65,000	61,178	3,822		
	印刷製本費支出	10,000	11,584	△1,584		
	修繕費支出	100,000		100,000		
	通信運搬費支出	290,000	191,217	98,783		
	業務委託費支出	873,000	819,371	53,629		
	手数料支出	300,000	207,989	92,011		
	賃借料支出	350,000	219,760	130,240		
	土地・建物賃借料支出	5,180,000	5,040,480	139,520		
	租税公課支出	4,000	2,500	1,500		
	諸会費支出	12,000	2,000	10,000		
	雑支出	10,000	34,801	△24,801		
	就労支援事業支出	4,156,000	5,005,683	△849,683		
	就労支援事業販売原価支出	3,556,000	4,414,194	△858,194		
就労支援事業製造原価支出	3,556,000	4,414,194	△858,194			
就労支援事業販管費支出	600,000	591,489	8,511			
事業活動支出計(2)		33,232,000	31,172,445	2,059,555		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		5,225,000	12,134,683	△6,909,683		
収入						

## まごの手便拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
施設整備等による収支	収入					
	施設整備等収入計(4)					
	支出					
	施設整備等支出計(5)					
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入					
	その他の活動による収入		163,166	△163,166		
	長期前払費用返還金収入		163,166	△163,166		
		その他の活動収入計(7)		163,166	△163,166	
	支出					
	積立資産支出		440,185	△440,185		
	工賃変動積立資産支出		197,975	△197,975		
	設備等整備積立資産支出		242,210	△242,210		
	拠点区分間長期借入金返済支出	1,200,000	1,200,000	0		
	その他の活動による支出		2,194	△2,194		
前期損益修正損		2,194	△2,194			
	その他の活動支出計(8)	1,200,000	1,642,379	△442,379		
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△1,200,000	△1,479,213	279,213		
	予備費支出(10)		—			
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	4,025,000	10,655,470	△6,630,470		
	前期末支払資金残高(12)	9,441,004	9,441,004	0		
	当期末支払資金残高(11)+(12)	13,466,004	20,096,474	△6,630,470		

まごの手便拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	就労支援事業収益	5,605,646	4,103,866	1,501,780
	受託収益事業収益(合計)	1,270,319	985,219	285,100
	官公需事業収益	553,337	553,337	0
	自主生産①事業収益	360,580	358,521	2,059
	自主生産②事業収益	3,421,410	2,206,789	1,214,621
	障害福祉サービス等事業収益	37,401,638	31,239,421	6,162,217
	自立支援給付費収益	27,506,761	22,316,006	5,190,755
	訓練等給付費収益	27,506,761	22,316,006	5,190,755
	利用者負担金収益	28,887	16,581	12,306
	その他の事業収益	9,865,990	8,906,834	959,156
	補助金事業収益(公費)	9,865,990	8,906,834	959,156
	経常経費寄附金収益	299,740	275,660	24,080
	サービス活動収益計(1)		43,307,024	35,618,947
サービス活動増減の部	人件費	16,828,687	20,722,103	△3,893,416
	職員給料	8,599,481	12,446,964	△3,847,483
	職員賞与	1,903,860	2,701,920	△798,060
	非常勤職員給与	4,562,038	2,823,668	1,738,370
	退職給付費用	161,000	336,000	△175,000
	法定福利費	1,602,308	2,413,551	△811,243
	事業費	2,577,875	2,220,796	357,079
	給食費	309,694	125,839	183,855
	保健衛生費	17,331	12,181	5,150
	教養娯楽費	179,255	80,980	98,275
	水道光熱費	521,637	436,709	84,928
	消耗器具備品費	87,112	11,005	76,107
	保険料	217,584	355,528	△137,944
	教育指導費	988,092	951,682	36,410
	車輛費	180,070	136,500	43,570
	雑費	77,100	110,372	△33,272
	事務費	6,760,200	6,766,397	△6,197
	福利厚生費	25,178	40,107	△14,929
	旅費交通費	79,410	62,474	16,936
	研修研究費	64,732	4,000	60,732
	事務消耗品費	61,178	10,973	50,205
	印刷製本費	11,584	50,315	△38,731
	修繕費		252,714	△252,714
	通信運搬費	191,217	209,541	△18,324
	業務委託費	819,371	529,604	289,767
	手数料	207,989	241,340	△33,351
	賃借料	219,760	320,839	△101,079
	土地・建物賃借料	5,040,480	5,040,480	0
	租税公課	2,500		2,500
	諸会費	2,000	2,000	0
	雑費	34,801	2,010	32,791
	就労支援事業費用	5,005,683	3,666,658	1,339,025
	就労支援事業販売原価	4,414,194	3,568,233	845,961
当期就労支援事業製造原価	4,414,194	3,568,233	845,961	
就労支援事業販管費	591,489	98,425	493,064	
減価償却費	748,335	715,199	33,136	
国庫補助金等特別積立金取崩額	△194,123	△148,198	△45,925	
サービス活動費用計(2)		31,726,657	33,942,955	△2,216,298
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		11,580,367	1,675,992	9,904,375
収益	受取利息配当金収益	104	55	49
	その他のサービス活動外収益		168,214	△168,214
	雑収益		168,214	△168,214
	雑収益		168,214	△168,214

まごの手便拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動外増減の部	収益			
	サービス活動外収益計(4)	104	168,269	△168,165
	費用			
	サービス活動外費用計(5)			
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		104	168,269	△168,165
経常増減差額(7)=(3)+(6)		11,580,471	1,844,261	9,736,210
特別増減の部	収益			
	施設整備等補助金収益		300,000	△300,000
	施設整備等補助金収益		300,000	△300,000
	特別収益計(8)		300,000	△300,000
	費用			
	固定資産売却損・処分損		1	△1
	器具及び備品除却・廃棄費用		1	△1
	国庫補助金等特別積立金積立額		300,000	△300,000
	その他の特別損失	2,194	60,000	△57,806
	前期損益修正損	2,194	60,000	△57,806
特別費用計(9)	2,194	360,001	△357,807	
特別増減差額(10)=(8)-(9)		△2,194	△60,001	57,807
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		11,578,277	1,784,260	9,794,017
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	5,663,888	4,221,838	1,442,050
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	17,242,165	6,006,098	11,236,067
	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)			
	その他の積立金積立額(16)		342,210	△342,210
	工賃変動積立金積立額		100,000	△100,000
	設備等整備積立金積立額		242,210	△242,210
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		17,242,165	5,663,888	11,578,277

まごの手便拠点区分 貸借対照表

令和 5年 3月31日現在

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	21,936,363	11,194,775	10,741,588	流動負債	2,804,476	2,718,358	86,118
現金預金	16,907,218	5,099,562	11,807,656	事業未払金	0	726,000	△726,000
事業未収金	4,207,432	4,609,513	△402,081	その他の未払金	1,553,056	610,732	942,324
未収金	78,100	8,087	70,013	1年以内返済予定拠点区分間長期借入金	1,200,000	1,200,000	0
貯蔵品	0	200	△200	預り金	0	47,904	△47,904
商品・製品	48,860	48,860	0	職員預り金	27,420	133,722	△106,302
原材料	186,553	186,553	0	仮受金	24,000	0	24,000
前払費用	508,200	508,200	0				
拠点区分間貸付金	0	709,800	△709,800				
仮払金	0	24,000	△24,000				
固定資産	7,364,053	7,835,369	△471,316	固定負債	8,000,000	9,200,000	△1,200,000
基本財産				拠点区分間長期借入金	8,000,000	9,200,000	△1,200,000
その他の固定資産	7,364,053	7,835,369	△471,316	負債の部合計	10,804,476	11,918,358	△1,113,882
建物	5,296,353	5,680,813	△384,460	純資産の部			
機械及び装置	438,222	502,352	△64,130	基本金	813,590	1,007,713	△194,123
器具及び備品	930,944	1,230,689	△299,745	国庫補助金等特別積立金	440,185	440,185	0
工賃変動積立資産	197,975	197,975	0	その他の積立金	197,975	197,975	0
設備等整備積立資産	242,210	242,210	0	工賃変動積立金	242,210	242,210	0
長期前払費用	258,349	421,515	△163,166	設備等整備積立金	17,242,165	5,663,888	11,578,277
				次期繰越活動増減差額	11,578,277	1,784,260	9,794,017
				(うち当期活動増減差額)	18,495,940	7,111,786	11,384,154
資産の部合計	29,300,416	19,030,144	10,270,272	負債及び純資産の部合計	29,300,416	19,030,144	10,270,272

## 計算書類に対する注記（まごの手便拠点区分用）

1. 重要な会計方針  
該当なし
2. 重要な会計方針の変更  
該当なし
3. 採用する退職給付制度  
独立行政法人勤労者退職金共済機構の中小企業退職金共済制度を採用している。
4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分  
当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。  
(1) まごの手便拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)  
  
(2) 拠点区分資金収支明細書(別紙 3 (㊿))  
サービス区分：  
ア 福祉活動事業  
イ 就労支援事業  
  
(3) 拠点区分事業活動明細書(別紙 3 (㊿))  
サービス区分：  
ア 福祉活動事業  
イ 就労支援事業
5. 基本財産の増減の内容及び金額  
該当なし
6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し  
該当なし
7. 担保に供している資産  
該当なし
8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高  
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	7,732,020	2,435,667	5,296,353
機械及び装置	641,300	203,078	438,222
器具及び備品	2,600,860	1,669,916	930,944
小計	10,974,180	4,308,661	6,665,519
合計	10,974,180	4,308,661	6,665,519

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高  
債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	4,207,432	0	4,207,432
未収金	78,100	0	78,100
合計	4,285,532	0	4,285,532

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益  
該当なし
11. 重要な後発事象  
該当なし
12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項  
該当なし

地域生活支援センターMOT A拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
収入	障害福祉サービス等事業収入	87,393,000	89,310,107	△1,917,107		
	自立支援給付費収入	7,500,000	9,333,472	△1,833,472		
	地域相談支援給付費収入	300,000	205,764	94,236		
	計画相談支援給付費収入	7,200,000	9,127,708	△1,927,708		
	利用者負担金収入	60,000	40,500	19,500		
	その他の事業収入	79,833,000	79,936,135	△103,135		
	補助金事業収入(公費)	16,850,000	17,465,000	△615,000		
	受託事業収入(公費)	62,183,000	62,184,015	△1,015		
	その他の事業収入	800,000	287,120	512,880		
	経常経費寄附金収入	300,000	369,000	△69,000		
	受取利息配当金収入	4,000	580	3,420		
	その他の収入	154,000	248,237	△94,237		
	雑収入	154,000	248,237	△94,237		
	雑収入	154,000	248,237	△94,237		
	事業活動収入計(1)		87,851,000	89,927,924	△2,076,924	
	事業活動による収支	支出	人件費支出	59,983,000	56,373,199	3,609,801
職員給料支出			33,468,000	33,036,678	431,322	
職員賞与支出			7,044,000	6,650,940	393,060	
非常勤職員給与支出			10,761,000	9,021,616	1,739,384	
退職給付支出			924,000	910,000	14,000	
法定福利費支出			7,786,000	6,753,965	1,032,035	
事業費支出			4,448,000	2,028,684	2,419,316	
保健衛生費支出			340,000	12,110	327,890	
教養娯楽費支出			100,000	9,966	90,034	
水道光熱費支出			665,000	660,487	4,513	
消耗器具備品費支出			750,000	112,477	637,523	
保険料支出			346,000	281,553	64,447	
教育指導費支出			2,020,000	738,387	1,281,613	
車両費支出			147,000	186,755	△39,755	
雑支出			80,000	26,949	53,051	
事務費支出		15,845,000	12,204,698	3,640,302		
福利厚生費支出		394,000	91,914	302,086		
旅費交通費支出		340,000	243,804	96,196		
研修研究費支出		360,000	152,874	207,126		
事務消耗品費支出		790,000	615,500	174,500		
印刷製本費支出		155,000	65,294	89,706		
修繕費支出		204,000	174,790	29,210		
通信運搬費支出		616,000	660,635	△44,635		
会議費支出		120,000	6,560	113,440		
業務委託費支出		1,215,000	1,137,171	77,829		
手数料支出		165,000	187,371	△22,371		
賃借料支出		1,300,000	1,376,075	△76,075		
土地・建物賃借料支出		9,969,000	7,413,768	2,555,232		
租税公課支出		7,000	2,500	4,500		
諸会費支出		40,000	21,778	18,222		
雑支出	170,000	54,664	115,336			
事業活動支出計(2)		80,276,000	70,606,581	9,669,419		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		7,575,000	19,321,343	△11,746,343		
施設整備等による収支	収入					
	施設整備等収入計(4)					
支出	固定資産取得支出		1,265,330	△1,265,330		
	器具及び備品取得支出		1,265,330	△1,265,330		

地域生活支援センターMOT A拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
支出	施設整備等支出計(5)		1,265,330	△1,265,330	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△1,265,330	1,265,330	
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)				
	支出				
	その他の活動支出計(8)				
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)				
	予備費支出(10)		—		
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	7,575,000	18,056,013	△10,481,013	
	前期末支払資金残高(12)	67,573,682	67,573,682	0	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	75,148,682	85,629,695	△10,481,013	

地域生活支援センターMOT A拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	障害福祉サービス等事業収益	89,310,107	79,246,381	10,063,726
	自立支援給付費収益	9,333,472	8,677,812	655,660
	地域相談支援給付費収益	205,764	284,904	△79,140
	計画相談支援給付費収益	9,127,708	8,392,908	734,800
	利用者負担金収益	40,500	37,200	3,300
	その他の事業収益	79,936,135	70,531,369	9,404,766
	補助金事業収益(公費)	17,465,000	16,850,000	615,000
	受託事業収益(公費)	62,184,015	53,521,569	8,662,446
	その他の事業収益	287,120	159,800	127,320
	経常経費寄附金収益	369,000	442,000	△73,000
	サービス活動収益計(1)	89,679,107	79,688,381	9,990,726
サービス活動増減の部	費用			
	人件費	56,373,199	49,629,768	6,743,431
	職員給料	33,036,678	29,196,552	3,840,126
	職員賞与	6,650,940	6,530,546	120,394
	非常勤職員給与	9,021,616	6,186,065	2,835,551
	退職給付費用	910,000	819,000	91,000
	法定福利費	6,753,965	6,897,605	△143,640
	事業費	2,028,684	1,735,658	293,026
	保健衛生費	12,110	25,518	△13,408
	教養娯楽費	9,966		9,966
	水道光熱費	660,487	572,342	88,145
	消耗器具備品費	112,477	47,640	64,837
	保険料	281,553	269,918	11,635
	教育指導費	738,387	659,705	78,682
	車両費	186,755	136,500	50,255
	雑費	26,949	24,035	2,914
	事務費	12,204,698	11,871,748	332,950
	福利厚生費	91,914	103,803	△11,889
	旅費交通費	243,804	199,617	44,187
	研修研究費	152,874	145,880	6,994
	事務消耗品費	615,500	534,517	80,983
	印刷製本費	65,294	47,326	17,968
	修繕費	174,790		174,790
	通信運搬費	660,635	536,109	124,526
	会議費	6,560	2,913	3,647
	業務委託費	1,137,171	1,273,377	△136,206
	手数料	187,371	167,857	19,514
	賃借料	1,376,075	1,393,445	△17,370
	土地・建物賃借料	7,413,768	7,413,768	0
	租税公課	2,500		2,500
	諸会費	21,778	18,626	3,152
	雑費	54,664	34,510	20,154
	減価償却費	670,470	606,862	63,608
国庫補助金等特別積立金取崩額	△352,277	△352,280	3	
	サービス活動費用計(2)	70,924,774	63,491,756	7,433,018
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	18,754,333	16,196,625	2,557,708
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	580	398	182
	その他のサービス活動外収益	248,237	59,826	188,411
	雑収益	248,237	59,826	188,411
	雑収益	248,237	59,826	188,411
	サービス活動外収益計(4)	248,817	60,224	188,593
	費用			
	サービス活動外費用計(5)			

地域生活支援センターMOT A拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	248,817	60,224	188,593
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	19,003,150	16,256,849	2,746,301
特別増減の部	収益			
	特別収益計(8)			
	費用			
	特別費用計(9)			
	特別増減差額(10)=(8)-(9)			
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	19,003,150	16,256,849	2,746,301
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	70,143,066	53,886,217	16,256,849
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	89,146,216	70,143,066	19,003,150
	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)			
	その他の積立金積立額(16)			
		次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	89,146,216	70,143,066



## 計算書類に対する注記（地域生活支援センターMOTA拠点区分用）

1. 重要な会計方針  
該当なし
  2. 重要な会計方針の変更  
該当なし
  3. 採用する退職給付制度  
独立行政法人勤労者退職金共済機構の中小企業退職金共済制度を採用している。
  4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分  
当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。  
(1) 地域生活支援センターMOTA拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)  
(2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊸))  
サービス区分：  
ア 地域活動支援センター事業  
イ 指定・特定一般相談支援事業  
ウ 地域障害者相談支援センター事業  
エ 保健センター・こころの相談事業  
(3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊹))  
サービス区分：  
ア 地域活動支援センター事業  
イ 指定・特定一般相談支援事業  
ウ 地域障害者相談支援センター事業  
エ 保健センター・こころの相談事業
  5. 基本財産の増減の内容及び金額  
該当なし
  6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し  
該当なし
  7. 担保に供している資産  
該当なし
  8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高  
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。  
(単位:円)
- |          | 取得価額      | 減価償却累計額   | 当期末残高     |
|----------|-----------|-----------|-----------|
| 建物       | 1,296,000 | 600,580   | 695,420   |
| 車両運搬具    | 1,536,860 | 832,465   | 704,395   |
| 器具及び備品   | 3,295,378 | 1,701,516 | 1,593,862 |
| その他の固定資産 | 208,032   | 79,744    | 128,288   |
| 小計       | 6,336,270 | 3,214,305 | 3,121,965 |
| 合計       | 6,336,270 | 3,214,305 | 3,121,965 |
9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高  
債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。  
(単位:円)
- |       | 債権額       | 徴収不能引当金の当期末残高 | 債権の当期末残高  |
|-------|-----------|---------------|-----------|
| 事業未収金 | 4,856,794 | 0             | 4,856,794 |
| 合計    | 4,856,794 | 0             | 4,856,794 |
10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益  
該当なし
  11. 重要な後発事象  
該当なし
  12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項  
該当なし



## すまいる荻窪拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
その他の活動による収支	支出				
	その他の活動支出計(8)				
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)				
予備費支出(10)			—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		11,000	310,600	△299,600	
前期末支払資金残高(12)		437,243	437,243	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)		448,243	747,843	△299,600	

すまいる荻窪拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	障害福祉サービス等事業収益	48,294,921	48,229,247	65,674
	その他の事業収益	48,294,921	48,229,247	65,674
	受託事業収益(公費)	48,294,921	48,229,247	65,674
	サービス活動収益計(1)	48,294,921	48,229,247	65,674
サービス活動増減の部	費用			
	人件費	43,569,614	44,187,628	△618,014
	職員給料	27,514,612	28,366,310	△851,698
	職員賞与	6,006,990	5,716,095	290,895
	非常勤職員給与	4,236,392	3,887,712	348,680
	退職給付費用	756,000	651,000	105,000
	法定福利費	5,055,620	5,566,511	△510,891
	事業費	1,291,554	1,432,837	△141,283
	保健衛生費	51,977	23,316	28,661
	教養娯楽費	47,260	268,721	△221,461
	消耗器具備品費	13,093	33,860	△20,767
	保険料	178,987	197,828	△18,841
	教育指導費	1,000,237	909,112	91,125
	事務費	2,801,143	2,610,120	191,023
	福利厚生費	74,069	119,412	△45,343
	旅費交通費	174,993	29,107	145,886
	研修研究費	78,209	173,918	△95,709
	事務消耗品費	449,819	502,348	△52,529
	印刷製本費	69,483	65,734	3,749
	修繕費	15,388		15,388
	通信運搬費	130,513	108,608	21,905
	業務委託費	711,012	875,190	△164,178
	手数料	54,640	66,160	△11,520
	賃借料	1,008,017	658,643	349,374
	諸会費	30,000	300	29,700
	雑費	5,000	10,700	△5,700
	減価償却費	152,307	248,500	△96,193
その他の費用		5,804,438	△5,804,438	
過年度支出		5,804,438	△5,804,438	
サービス活動費用計(2)	47,814,618	54,283,523	△6,468,905	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	480,303	△6,054,276	6,534,579	
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	225	231	△6
	その他のサービス活動外収益	263		263
	雑収益	263		263
	雑収益	263		263
サービス活動外収益計(4)	488	231	257	
費用				
サービス活動外費用計(5)				
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	488	231	257	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	480,791	△6,054,045	6,534,836	
特別増減の部	収益			
	特別収益計(8)			
費用				

すまいる荻窪拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
	特別費用計(9)			
	特別増減差額(10)=(8)-(9)			
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	480,791	△6,054,045	6,534,836
	前期繰越活動増減差額(12)	663,548	6,717,593	△6,054,045
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	1,144,339	663,548	480,791
繰越活動増減差額の部	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)			
	その他の積立金積立額(16)			
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	1,144,339	663,548	480,791



## 計算書類に対する注記（すまいる荻窪拠点区分用）

1. 重要な会計方針  
該当なし
2. 重要な会計方針の変更  
該当なし
3. 採用する退職給付制度  
独立行政法人勤労者退職金共済機構の中小企業退職金共済制度を採用している。
4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分  
当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。  
すまいる荻窪拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
5. 基本財産の増減の内容及び金額  
該当なし
6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し  
該当なし
7. 担保に供している資産  
該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高  
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具及び備品	1,591,469	1,194,973	396,496
小計	1,591,469	1,194,973	396,496
合計	1,591,469	1,194,973	396,496

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高  
該当なし
10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益  
該当なし
11. 重要な後発事象  
該当なし
12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項  
該当なし